

アンケートによる顎関節症状の追跡調査

○倉元郁代、重田浩樹、長谷川大子、
石谷徳人、*小椋 正
鹿大・歯・小児歯、*口腔医学研究所

【緒言】

これまで思春期の顎関節症に関して、治療方法や疫学、画像所見をもとにした顎関節部の形態的な評価など様々な報告が多く認められる。しかし、通院終了後、顎関節症症状の推移を調査した報告は少ない。

そこで今回当科にて、顎関節症と診断され治療を行った患者に対して、アンケートを行い顎関節症症状の経年的な変化を調査したので報告する。

【方法】

通院終了後、少なくとも3年以上経った患者を対象とするために、1990年から1997年の8年間に、当科を受診して顎関節症と診断された患者202名に対してアンケートを行った。アンケートの内容は、現在の顎関節雑音、顎関節部疼痛、開口量が当科通院時と比較してどの様に変化したのかを聞くものであった。通院時とアンケートで得られた症状の変化を調査し検討した。

【結果と考察】

アンケートを回収できた人数は、男性10名、女性46名の計56名で、回収率は、28%であった。治療法は、スプリント療法が最も多く、次いで、咬合療法、理学療法の順であった。当科受診時に、顎関節雑音を認めた患者の多くは、現在も雑音を有していた。初診時に、顎関節部疼痛を認めた患者のほとんどは、現在、消失もしくは軽減していた。また、開口障害(35mm以下)を呈していた患者のほとんどは、開口量の改善が認められた。

以上の結果より、顎関節雑音の経年的な自然消失は期待できないものの、顎関節部疼痛や開口障害といった症状は、経年的に改善する事が示された。

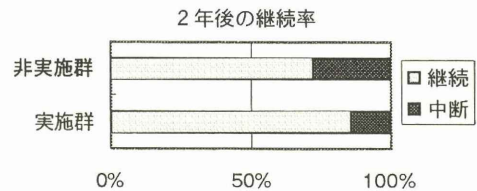
中学生の定期健診継続のための健康教育プログラムの効果

○竹本 慈、中村清徳、松岡奈保子、
西本美恵子、柏木伸一郎、中村譲治
NPO法人 ウェルビーイング

目的：ウェルビーイングクラブは3ヶ月毎に定期健診を行っており、中学生以上をヤング部門と位置付けている。この時期は生活面や精神面でも大きな変化を迎え、定期健診を中断する傾向がある。その対策として、ヘルスプロモーションをベースに自分の健康を自分で守るための自立した行動をサポートする健康教育プログラムを開発し、実施した。このプログラムを導入し3年が経過するのでその効果について報告する。

対象および方法：対象は幼少から継続して来院している者のうち、13歳になった時点で健康教育プログラムを実施した群(64名)と非実施群(363名)の2群である。非実施群はプログラム導入時点ですでに13歳以上の年齢に達していた者で、現在の学年は高校2年生から大学4年生である。それぞれの群の2年後の定期健診の中断者の割合を比較した。

結果：非実施群の中断者率は28%であった。それに対し、実施群では14%であり、半数の中断に留まっていた。(P<0.05)



考察：定期健診を継続していくためにはそれを自らの問題として捉え「気づく」ことが必要である。オリエンテーションはコミュニケーションツールとしてアンケートを用い、気づきを起こさせ、来院者本人の自己判断、自己決定を重視したプログラムになっている。このことが自分の健康を自分で守るという信念の向上や意識の強化につながり、定期健診を継続させる要因になっていると考えられる。

結論：中学生の定期健診継続のためには健康教育プログラムは有効であると考えられる。